

令和 2 年 1 月 吉日

各 位

内閣府

令和元年度「機関投資家等における地方創生 S D G s に関するアンケート調査」への  
ご協力をお願い

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より、地方創生 S D G s の取組  
推進に御理解・御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

内閣府では、2015 年度から第 1 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略<sup>1</sup>」に基づき、国  
と地方が一体となった地方創生を推進しており、昨年 12 月には 2020 年度からの第 2 期に  
向けての総合戦略<sup>2</sup>を閣議決定いたしました。「新しい時代の流れを力にする」という視点か  
ら、「S D G s を原動力とした地方創生」を重要な施策として位置づけ、自治体だけでなく、  
民間企業、金融機関等の多様なステークホルダーにも一層取組を浸透・主流化を図ること  
としています。一昨年設置された「地方創生 S D G s 官民連携プラットフォーム」では、  
自治体と企業のマッチング支援等で官民連携の取組創出を行っております。

また、2019 年 3 月に、地方創生 S D G s ・ E S G 金融調査・研究会より、「地方創生に向  
けた S D G s 金融の推進のための基本的な考え方<sup>3</sup>」が公表され、その中で「自律的好循環」  
の形成へ向け「地方創生 S D G s 金融フレームワーク」が示されました。今年度は、地方  
創生 S D G s 金融調査・研究会で、自治体、地域事業者及び地域金融機関へのアンケート  
調査等を実施するなど、枠組みの形成へ向けた検討<sup>4</sup>が進められており、より一層の地方創  
生 S D G s の推進が強化されるものと考えております。

こうした状況を踏まえ、「機関投資家等における地方創生 S D G s に関する調査」を実施  
いたします。本調査結果は、機関投資家等の地方創生 S D G s 取組企業の情報の活用状況  
などの調査・分析を行い、内閣府ホームページなどで公開を予定しております。なお、本  
調査は、株式会社 NTT データ経営研究所に委託して実施いたします。

つきましては、御多用のところ大変恐縮ですが、何卒、アンケート調査への御協力を賜  
りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(お問合せ先)

【本アンケート調査票への回答に関するお問い合わせ先】

内閣府委託事業事務局（委託先事業者：株式会社 NTT データ経営研究所）

電話：0120-097-400 E メール：SDGs-platform@nttdata-strategy.com

【上記以外に関するお問い合わせ先】

内閣府地方創生推進室 電話：03-5510-2175

<sup>1</sup> まち・ひと・しごと基本方針 2019 (<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r01-06-21-kihonhousin2019hontai.pdf>)

<sup>2</sup> 第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/honbukaigou/r01-12-20-shiryu2.pdf>)

<sup>3</sup> 地方創生に向けた S D G s 金融の推進のための基本的な考え方  
([https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs\\_kinyu\\_basic\\_way\\_of\\_thinking.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs_kinyu_basic_way_of_thinking.pdf))

<sup>4</sup> 地方創生 S D G s 金融の官民連携のパートナーシップによる自律的好循環形成に向けて  
([https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs\\_kinyu2.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_kinyu2.html))

(ご参考)令和元年度「機関投資家等における地方創生 SDGs に関する調査」について

本調査では、機関投資家等を対象に、地方創生 SDGs 取組企業への関心度等を調査し、その結果を分析したうえで、広く発信を行うことで、企業の日本国内の地域課題解決へ向けた自発的な取組の促進を図ることを目的としています。

なお、本調査は下記の有識者及びオブザーバーを擁する上場企業及び機関投資家等における地方創生 SDGs に関する調査・検討会<sup>5</sup>(座長 村上 周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長)を設置し、有識者の意見を交えながら効率的に事業を進めています。

【有識者】(敬称略、五十音順)

井上 隆 一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事  
蟹江 憲史 慶應義塾大学 xSDG・ラボ  
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授  
北橋 健治 北九州市長  
小沼 泰之 株式会社東京証券取引所 取締役常務執行役員  
関 幸子 株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役  
藪田 綾子 株式会社クレアン 代表取締役  
高橋 則広 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF) 理事長  
村上 周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長

【オブザーバー】

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局  
金融庁  
消費者庁  
外務省  
文部科学省  
経済産業省  
環境省

以上

---

<sup>5</sup> 第1回上場企業及び機関投資家等における地方創生 SDGs に関する調査・検討会  
([http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/joujoukigyou\\_toushika\\_sdgs.html](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/joujoukigyou_toushika_sdgs.html))